

報告

自民党道連団体政策懇談会

常任理事・医療政策部長 笹本 洋一

標記の懇談会は、自由民主党北海道支部連合会(自民党道連)と北海道議会自民党・道民会議が、経済、一次産業、医療・福祉、建築土木、運輸、教育など各種友好団体の懸案事項や提言を来年度の施策や予算に反映させるため、毎年開催しているものである。

北海道医師会との懇談会は、平成27年10月13日(火)、午後4時より約1時間、北海道議会1階、第二委員会室にて行われた。自民党道連からは、神戸典臣道連常任顧問、岩本剛人道連副会長、長尾信秀議会新幹線・総合交通体系対策特別委員長、角谷隆司道連選対委員長代理、村田憲俊議員会長、小松茂道連政調会長、富原亮道連政調会筆頭副会長(議会運営委員長)、中野秀敏道連政調会副会長、笠井龍司道連政調会副会長、吉田祐樹道連筆頭副幹事長、船橋賢二議会運営委員、千葉英也道連政調会委員、大越農子議員会政審委員、太田憲之議員会政審委員の各道議会議員が、当会からは、長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、目黒・橋本・伊藤・笹本各常任理事と事務局が出席した。

はじめに、富原道連政調会筆頭副会長より開会の言葉があり、長瀬会長より「毎年、このような機会を与えてもらっていることに感謝している。医療に関してはたくさんの問題を抱えているので、本日は

多くの事柄について要望させていただきたい」と挨拶した。

要望事項では、I、総論(深澤副会長)、II、国民皆保険の堅持について、TPPなど(笹本)、III、地域医療の確保について、地域医療介護総合確保基金(新基金)への対応など(伊藤常任理事)、IV、診療報酬改定について(橋本常任理事)、V、事業税と消費税について(伊藤常任理事)、VI、救急医療体制の充実・確保について、航空医療体制の整備など(目黒常任理事)、VII、医療事故調査制度について(小熊副会長)、VIII、中学生を対象としたピロリ菌検査と除菌について(藤原副会長)、IX、学校健診について(藤原副会長)、X、認知症対策について(藤原副会長)、XI、看護職員および実習施設の確保・充実について(伊藤常任理事)、XII、看護師等養成所運営費補助金について(伊藤常任理事)の各項目について資料に基づいて説明した。

懇談に移り、新基金についての質問に対して、小熊副会長より交付金の対象事業間での融通ができないことが問題で医師派遣事業に配慮願いたいと返答した。TPPについての質問には、長瀬会長より米国の「年次改革要望書」の事項が今後心配であると話した。医療事故調査制度に関する質問には、長瀬会長より制度の目的は原因究明と再発防止であり、司法の介入を防ぐためにあった方がいいと返答した。メディカルウイングとドクターヘリの棲み分けに関しては、目黒常任理事より小児など重篤な疾患を持つ患者の搬送にはメディカルウイングが最適であると話した。医師不足に関する質問には、長瀬会長より医師の地域偏在、診療科の偏在が問題である。今後は新専門医制度で地方の医師が一層不足する心配があると返答した。

最後に、小松道連政調会長より「いただいた要望や提言はどれも重要なものばかりである。本日の要望を一つでも多く解決できるよう道連を挙げて取り組んでいく。」と、まとめて閉会した。

